2022 年　3 月 17 日

経済・政治研究所長　殿

合意形成と制度　研究班

主　幹　　柏原　宏紀

研 究 班 活 動 報 告 書

2021 年度　合意形成と制度　研究班の研究活動結果を、次のとおり報告いたします。

研究テーマ		合意形成と制度
研究成果の概要及び活動報告	学会･研究会参加、発表および講演	①「変動期における制度変化論―「社会」の要素に再注目する」経済・政治研究所第 244 回産業セミナー、関西大学梅田キャンパス、2021 年 6 月 26 日（北川研究員、井澤研究員） ②「明治新政府の人事分析―制度概要とデータ構築を中心に」経済・政治研究所第 244 回産業セミナー、関西大学梅田キャンパス、2021 年 6 月 26 日（小嶋研究員、柏原研究員） ③「Discussant: Varieties of Tax Systems」The 2nd World Congress of Business History & The 24th Congress of the European Business History Association、オンライン、2021 年 9 月 9 日（井澤研究員） ④「Encounter with Tax Havens: Japanese Experiences, 1945–2020」The 2nd World Congress of Business History & The 24th Congress of the European Business History Association、オンライン、2021 年 9 月 10 日（井澤研究員） ⑤「明治新政府の一人材としての平岡通義 ―明治初期の官僚人事研究における史料と課題」「人材配置の経済学」研究会、オンライン、2021 年 9 月 10 日（柏原研究員） ⑥ “Successful and Dead-end Jobs in a Bureaucracy: Evidence from Japan,”（Katsuya Takii との共著）、「人材配置の経済学」研究会、オンライン、2021 年 11 月 6 日（小嶋研究員） ⑦人文・社会科学ではヨーロッパでトップクラスの研究機関エコール・ノルマル・シュペリウールに professeur invité, École normale supérieure, Paris-Saclay として招聘され、諸価値の対立と調整の制度論について研究者と学生に講義と下記の公開講演を行った。 "La théorie de la valeur chez J.R. Commons" Séminaire, Valeur, prix et politique, Laboratoire IDHES, École normale supérieure Paris-Saclay, ENS Paris-Saclay, 2021 年 11 月 18 日（北川研究員） ⑧「レギュラシオンと J.R.コモンズの適正価値　集団的行動へのネオ・レギュラシオン・アプローチ」第 26 回進化経済学会京都大会、オンライン、2022 年 3 月 26 日（北川研究員）
	著書	例）『　　書名　　』（共編著）〇〇出版社, 〇月刊（△△△研究員）。
	分担執筆・論文等	① “A Movement in the Traditional Japanese Confectionary Industry: Reflecting the Modern Normative Trend”（第一著者 Mihoko Morisaki との共著）, 1st Croatian-Japanese Conference: Contemporary Problems in Economics, edited by Anđelko Šimić, Mate, Zagreb, pp. 59-79.2021 年 5 月刊行（北川研究員） ② “Estimation of Job Ranks in the Japanese Judiciary,”（Fumitoshi Moriya との共著）、1st Croatian-Japanese Conference: Contemporary Problems in Economics, edited by Anđelko Šimić, Mate, Zagreb, pp. 40-58.2021 年 5 月刊行（小嶋研究員） ③「大久保利通の内務・工部省合併論に関する一考察」慶應義塾大学法学研究会編『法学研究』第 94 巻第 11 号、2021 年 11 月刊行（柏原研究員）。 ④「仕事の実績の緩やかな搾取と抵抗　フリーランスの共同体における日常的コミュニズムをめぐる摩擦」関西大学『経済論集』第 71 巻第 4 号、115-149 頁、2022 年 3 月刊行（北川研究員）。 ⑤「コンヴァンシオナリストの構成的研究と倫理的役割」（第二著者 黒澤悠との共著）大阪市立大学『季刊経済研究』第 40 号、2022 年 3 月刊行予定（北川研究員）。 ⑥「イギリスのビジネス･アーカイブズ」『東京都立大学大学院経営学研究科 Research Paper Series』2022 年 3 月刊行予定（井澤研究員）

	新聞・メディア掲載その他	例）「　タイトル　」『　新聞・雑誌名　（〇月〇日付）』、該当 URL（〇△研究員）。
	調査等	École normale supérieure の研究所（Institutions et Dynamiques Historiques de l'Economie et de la Société）に招聘教授として滞在し、研究所の研究者および大学院生と制度経済学について議論を重ねた。2021 年 11 月 2 日～11 月 26 日【（１）関西大学長期学術研究員経費】（北川研究員）
活動内容の総括	第 1 期（2019 年 4 月～2021 年 3 月）以来継続して、「合意形成と制度」について、各研究員がそれぞれの立場から（政治経済学、人事の経済学、経営史、日本経済・政治史）、研究を進めている。 第 2 期 1 年目においては、 ①北川研究員は、身近な社会における事例的検討を入り口にして、社会と制度との関係を理論的に考察し、 ②小嶋研究員と柏原研究員は、明治初期の人事データの構築と分析に関わる共同研究に着手し、合意形成や制度構築との関連からの検討も視野に入れつつ、まずは現状で明らかな人事の概要やデータの特性を整理し、 ③井澤研究員は、研究班の各研究を収斂させる準備として各々の位置付けや理論的側面からの課題を概括し、1 期からの国際課税制度に関わる研究も前進させた。 以上の研究成果について、2021 年 6 月に開催した産業セミナーにおいて全研究員が登壇して報告した。その内容は『セミナー年報』に収録されている。また、これ以降も①～③の各研究を進めており、一部の成果については、上述の具体的な論文などで既に発表している。 加えて、本年度も研究班内では各自の研究内容や全体のテーマについて積極的に意見交換を行い、特に 6 月と 2022 年 3 月には、全研究員が参加をして、研究の収斂方法について議論を重ねた。結果として、制度を動態的に捉える理論的な枠組みの構築を念頭において、それを基盤に各自の研究を位置付けたり、また各自の研究から枠組みを修正したりするような方向性で、共同研究を収斂させていくという認識を共有した。	
次年度に向けての計画・展望	次年度は、本研究班の最終年に当たる。2 期 4 年間の集大成としての研究双書刊行を目指して、研究の総仕上げを行っていく。 まずは、上記①～③について、着実に研究を推進していく。すなわち、 ①北川研究員は、現下の国際情勢も視野に入れながら、社会と制度、そして合意形成の関係についての具体的な検討とそれに基づいた理論的考察を深めていく。 ②小嶋研究員と柏原研究員は、明治初期の人事データの構築を急ぐと共に、まずは合意形成や制度構築などの観点から検討を進めていく。その際、それぞれの研究手法としての計量分析、史料的アプローチを効果的に組み合わせて、新知見を打ち出すことができるように工夫を重ねる。 ③井澤研究員は、20 世紀後半まで対象時期を広げながら、引き続き国際課税制度に関する研究を行っていくほか、研究班の各研究を集約するべく、動態的制度論の枠組みや理論について、より明確に精緻なものを構築できるよう、検討を重ねる。 その成果については、本年 9 月開催の産業セミナーにおいて、各研究員が報告する予定である。その後は、第 1、2 期を通しての研究成果を収斂させるべく、本研究班の基盤となる動的制度論の理論的枠組みを明確に提示して、それに連動する形で各自の第 2 期の研究を仕上げつつ、第 1 期の成果を始めとするこれまでの研究蓄積を、そこに位置付け直す作業も並行して進めたい。 最終的には、2023 年度にそれらを研究双書としてまとめて、世間に向けて発表する。計量分析と史料分析、個別的事例研究と理論研究、など対置されがちな各分野を融合させ、刺激的な成果として結実させたい。	